

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月5日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	339,611	13.1	13,866	100.6	16,162	81.5	11,407	128.7
2021年3月期第2四半期	300,285	—	6,911	—	8,902	—	4,988	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 16,865百万円(131.8%) 2021年3月期第2四半期 7,276百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.66	—
2021年3月期第2四半期	16.03	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	506,745	202,298	36.2
2021年3月期	475,468	187,779	35.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 183,679百万円 2021年3月期 169,427百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,000	9.4	24,500	36.1	28,000	23.5	17,000	18.1	54.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を遡及適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	312,430,277株	2021年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,191,168株	2021年3月期	1,296,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	311,175,204株	2021年3月期2Q	311,140,751株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数288,440株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府による各種経済対策の効果もあり製造業を中心に企業収益に改善傾向が見られたものの、変異株ウイルスの流行などによる新型コロナウイルスの感染再拡大により、再び緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況が続きました。9月に入りワクチンの普及等により感染者が急激に減少し月末には宣言解除となるなど回復の兆しが見えてきました。

世界経済(連結対象期間1-6月)につきましては、米国・欧州ではワクチン普及を背景に外出制限等の措置が徐々に解除され個人消費や設備投資が増加しました。

足元は国内外で経済活動の回復が見られる一方、未だ感染収束が見通せないうえ、コンテナ不足や海上輸送費の上昇に見られる物流の混乱、人件費や原料価格の高騰など不透明な状況が続いております。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内外の養殖事業が改善し、水産物の販売も経済活動の回復に伴い改善が見られましたが、国内漁業と北米のすけそうだら加工事業が苦戦しました。食品事業は欧米で家庭用・業務用ともに販売が堅調に推移しました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,396億11百万円(前年同期比393億26百万円増)、営業利益は138億66百万円(前年同期比69億54百万円増)、経常利益は161億62百万円(前年同期比72億59百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億7百万円(前年同期比64億18百万円増)となりました。

今期は中長期ビジョンとビジョン実現のための戦略を改めて議論するとともに、来期からの中期経営計画につなげる年として体質強化に取り組んでおります。

具体的には「弱点を克服するとともに強みを伸ばし再成長のための基盤固め」と位置づけ、国内養殖事業・チルド事業の早急な立て直し、海外向け高純度EPA医薬原料販売の開始に加え、外出自粛や在宅勤務の増加などによるライフスタイルやニーズの変化に対応した、美味しく健康に寄与する商品をグローバルに拡大・強化してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、引き続き「在宅勤務」「WEB会議」などを組合せ「3つの密」にならない働き方を継続するなど感染防止対策を徹底し、お取引先様や従業員の安全確保に努め、食品の生産・供給責任を果たしてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第2四半期	339,611	13,866	16,162	11,407
2021年3月期 第2四半期	300,285	6,911	8,902	4,988
前年同期増減	39,326	6,954	7,259	6,418
前年同期比	113.1%	200.6%	181.5%	228.7%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	135,623	14,944	112.4%	5,095	3,310	285.4%
食品事業	166,104	15,836	110.5%	9,452	2,937	145.1%
ファイン事業	16,208	4,175	134.7%	1,721	741	175.7%
物流事業	7,985	△446	94.7%	1,030	91	109.7%
その他(注)	13,691	4,817	154.3%	430	70	119.6%
全社経費	—	—	—%	△3,862	△196	105.4%
合計	339,611	39,326	113.1%	13,866	6,954	200.6%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,356億23百万円(前年同期比149億44百万円増)となり、営業利益は50億95百万円(前年同期比33億10百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・あじ、いわし、ぶりなど全般的に漁獲が低調に推移したことにより減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ぶり・銀鮭の販売価格が堅調に推移しました。また、昨年苦戦したまぐろ養殖のコスト削減効果もあり増収・増益となりました。

【南米】

・鮭鱒は販売数量の増加などがあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・主力の鮭鱒の販売価格が改善するなど総じて魚価の改善があり増収・増益となりました。

【北米】

・経済活動の改善に伴い販売は堅調に推移し増収となりましたが、米国アラスカ州のすけそうだら加工工場において新型コロナウイルスのクラスターがあり、フィレ・助子などの生産数量が減少したうえ、コロナ対策経費の増加もあり減益となりました。

【欧州】

・経済活動の改善に伴い販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,661億4百万円(前年同期比158億36百万円増)となり、営業利益は94億52百万円(前年同期比29億37百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・販売は堅調に推移しましたが、すりみなど原料価格の上昇もあり増収・減益となりました。

【北米・欧州】

・外食需要の回復に伴い、業務用食品の販売が大きく伸長するなか、家庭用食品の販売も引き続き堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やおにぎりなどの販売が改善したことに加え、経費削減効果もあり増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)、機能性食品(注2)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は162億8百万円(前年同期比41億75百万円増)となり、営業利益は17億21百万円(前年同期比7億41百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・機能性食品の通信販売が好調に推移し増収・増益となりました。

【診断薬、検査薬】

- ・新型コロナウイルスのPCR検査薬や海外向け培地の販売が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は79億85百万円(前年同期比4億46百万円減)となり、営業利益は10億30百万円(前年同期比91百万円増)となりました。

- ・一部事業の譲渡により減収となりましたが、経費削減効果により増益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 第2四半期	増減
流動資産	231,808	257,606	25,797
(うち 棚卸資産)	129,081	138,443	9,362
固定資産	243,660	249,139	5,479
資産合計	475,468	506,745	31,277
流動負債	153,711	172,575	18,864
固定負債	133,977	131,871	△2,105
負債合計	287,689	304,447	16,758
純資産合計	187,779	202,298	14,518

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて312億77百万円増の5,067億45百万円(6.6%増)となりました。

流動資産は257億97百万円増の2,576億6百万円(11.1%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が112億40百万円増加したこと、棚卸資産が93億62百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は54億79百万円増の2,491億39百万円(2.2%増)となりました。海外における工場の設備投資などにより有形固定資産が17億10百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて167億58百万円増の3,044億47百万円(5.8%増)となりました。

流動負債は188億64百万円増の1,725億75百万円(12.3%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は21億5百万円減の1,318億71百万円(1.6%減)となりました。返済により長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて145億18百万円増加し、2,022億98百万円(7.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を114億7百万円計上したこと、剰余金の配当を17億13百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が46億97百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,694	7,439	△7,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	△9,628	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,695	6,130	23,826
現金及び現金同等物期末残高	18,857	18,906	48

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億39百万円の収入（前年同期比72億54百万円の収入減）となりました。主として、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の合計が259億62百万円となった一方で、売上債権をはじめ運転資本の増加による資金の減少が109億94百万円、法人税等の支払額が43億78百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億28百万円の支出（前年同期比38百万円の支出減）となりました。これは主に、米国および国内における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が92億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15億77百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億30百万円の収入（前年同期は176億95百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出が29億72百万円、配当金の支払額が17億11百万円あった一方で、短期借入金の増加が106億42百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年11月5日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,986	15,025
受取手形及び売掛金	76,042	87,283
商品及び製品	68,221	73,946
仕掛品	26,050	27,014
原材料及び貯蔵品	34,809	37,482
その他	16,035	17,233
貸倒引当金	△338	△380
流動資産合計	231,808	257,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,072	61,769
その他（純額）	86,355	87,369
有形固定資産合計	147,428	149,139
無形固定資産		
のれん	452	773
その他	9,339	10,353
無形固定資産合計	9,791	11,127
投資その他の資産		
投資有価証券	38,076	37,745
関係会社株式	34,566	36,941
長期貸付金	1,438	1,092
退職給付に係る資産	229	285
繰延税金資産	2,331	2,403
その他	14,369	15,227
貸倒引当金	△4,573	△4,822
投資その他の資産合計	86,440	88,873
固定資産合計	243,660	249,139
資産合計	475,468	506,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,704	46,831
短期借入金	68,577	83,912
未払法人税等	4,207	4,431
未払費用	22,884	22,728
引当金	3,479	3,785
その他	12,857	10,886
流動負債合計	153,711	172,575
固定負債		
長期借入金	112,230	107,964
引当金	121	61
退職給付に係る負債	10,428	10,680
その他	11,197	13,165
固定負債合計	133,977	131,871
負債合計	287,689	304,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,658	21,155
利益剰余金	107,781	117,474
自己株式	△476	△413
株主資本合計	159,648	168,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,881	13,909
繰延ヘッジ損益	92	615
為替換算調整勘定	△1,056	3,641
退職給付に係る調整累計額	△3,139	△3,389
その他の包括利益累計額合計	9,778	14,777
非支配株主持分	18,352	18,618
純資産合計	187,779	202,298
負債純資産合計	475,468	506,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	300,285	339,611
売上原価	254,604	284,410
売上総利益	45,680	55,201
販売費及び一般管理費	38,769	41,335
営業利益	6,911	13,866
営業外収益		
受取利息	113	88
受取配当金	339	396
為替差益	32	—
投資有価証券売却益	36	—
持分法による投資利益	1,630	1,304
助成金収入	448	1,072
雑収入	184	244
営業外収益合計	2,786	3,106
営業外費用		
支払利息	717	561
為替差損	—	97
投資有価証券売却損	2	0
雑支出	75	150
営業外費用合計	795	810
経常利益	8,902	16,162
特別利益		
固定資産売却益	345	62
投資有価証券売却益	308	326
受取保険金	—	508
持分変動利益	—	8
特別利益合計	654	905
特別損失		
固定資産処分損	185	181
減損損失	—	18
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	626	—
災害による損失	774	461
特別損失合計	1,589	661
税金等調整前四半期純利益	7,967	16,407
法人税、住民税及び事業税	2,734	4,402
法人税等調整額	14	94
法人税等合計	2,749	4,497
四半期純利益	5,218	11,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,988	11,407

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,218	11,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,923	△68
繰延ヘッジ損益	△131	394
為替換算調整勘定	△1,226	3,851
退職給付に係る調整額	202	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	△709	1,026
その他の包括利益合計	2,058	4,955
四半期包括利益	7,276	16,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,022	16,405
非支配株主に係る四半期包括利益	253	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,967	16,407
減価償却費	9,619	9,554
減損損失	—	18
のれん償却額	114	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△190
受取利息及び受取配当金	△453	△485
支払利息	717	561
持分法による投資損益(△は益)	△1,630	△1,304
固定資産売却益	△345	△62
固定資産処分損	185	181
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	320	△326
受取保険金	—	△508
災害損失	774	461
持分変動損益(△は益)	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,297	△9,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,240	△5,579
仕入債務の増減額(△は減少)	3,457	3,928
未払費用の増減額(△は減少)	△1,366	△180
その他	△590	△1,657
小計	16,279	11,770
利息及び配当金の受取額	491	535
利息の支払額	△694	△568
災害損失の支払額	—	△43
災害による保険金の受取額	—	124
法人税等の支払額	△1,380	△4,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,694	7,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	99
有価証券の増減額(△は増加)	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△14,025	△9,205
有形固定資産の売却による収入	1,107	301
無形固定資産の取得による支出	△277	△413
投資有価証券の取得による支出	△26	△27
投資有価証券の売却による収入	1,012	927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,401	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△103	△120
その他	244	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	△9,628

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,878	10,642
長期借入れによる収入	23,547	832
長期借入金の返済による支出	△11,137	△2,972
リース債務の返済による支出	△377	△420
配当金の支払額	△1,442	△1,711
非支配株主への配当金の支払額	△177	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△228	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,695	6,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,810	4,146
現金及び現金同等物の期首残高	31,647	14,760
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,857	18,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してありましたリポート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識し、有償支給した原材料等の消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益及び有償支給した原材料等の消滅を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は205億33百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は85百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,679	150,267	12,032	8,431	291,411	8,873	300,285	—	300,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,894	1,104	156	4,789	12,945	939	13,884	△13,884	—
計	127,573	151,372	12,188	13,221	304,356	9,813	314,169	△13,884	300,285
セグメント利益	1,785	6,514	979	938	10,218	359	10,578	△3,666	6,911

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△3,666百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,693百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,623	166,104	16,208	7,985	325,920	13,691	339,611	—	339,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,709	590	193	5,177	12,671	940	13,611	△13,611	—
計	142,333	166,694	16,401	13,162	338,591	14,631	353,223	△13,611	339,611
セグメント利益	5,095	9,452	1,721	1,030	17,299	430	17,729	△3,862	13,866

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△3,862百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、水産事業で5,972百万円、食品事業で14,361百万円、ファイン事業で199百万円、物流事業で0百万円減少しております。また、セグメント利益は、食品事業で0百万円、ファイン事業で2百万円増加し、水産事業で33百万円、物流事業で25百万円減少しております。